



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 上田 輝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	71,367	17.2	3,629	133.0	4,250	205.8	2,829	164.4
27年3月期第1四半期	60,885	△2.7	1,557	30.7	1,389	△11.1	1,070	△59.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 4,914百万円 (501.9%) 27年3月期第1四半期 816百万円 (△84.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.60	—
27年3月期第1四半期	3.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	330,793	212,559	64.2
27年3月期	339,832	210,017	61.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 212,284百万円 27年3月期 209,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当金には創業140周年記念配当3円00銭を含んでいます。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	11.5	13,000	29.4	13,000	28.0	8,500	32.0	28.83
通期	336,000	6.8	33,000	21.4	32,500	14.5	21,000	13.8	71.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	296,070,227 株	27年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,202,981 株	27年3月期	1,194,651 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	294,871,990 株	27年3月期1Q	294,911,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成27年5月12日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
- 2.上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の安定した回復が続きましたが、欧州では景気は足踏み状態で、また中国では経済成長のペースの緩やかな状態が続きました。日本経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業収益・雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、先進的な顧客との共同研究の拡充による新分野への展開、新興国市場での事業基盤の拡充、アフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は713億6千7百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は36億2千9百万円(同133.0%増)、経常利益は42億5千万円(同205.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億2千9百万円(同164.4%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

#### I. 計測機器事業

日本では、化学、食品、鉄・非鉄金属、輸送機などの民需の回復及び官公需の拡大で、ガスクロマトグラフ、質量分析計、表面分析装置、非破壊検査装置が好調に推移しました。

北米では、ヘルスケア、受託分析、食品、製薬などで、液体クロマトグラフ、質量分析計が好調に推移しました。欧州では、製薬や大学向けの液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフの売上が増加しました。また、質量分析計は有力な医療機関などでの採用が進んでいます。中国では、官公需と製薬、受託分析、石油・石炭化学などの民需分野で、液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ、表面分析装置の売上が増加しました。また、東南アジアでは製薬、食品などで、液体クロマトグラフ、質量分析計が、インドでは製薬で、液体クロマトグラフが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は431億7千万円(前年同期比19.5%増)となりました。

#### II. 医用機器事業

日本では、前年の消費税増税の影響から回復し、X線テレビシステムの売上が増加しました。

北米では、デジタル式回診用X線撮影装置が好調で売上が増加しました。また、東南アジアでは、一般撮影装置や血管撮影システムが拡大しました。一方中国では、入札手続きの長期化が影響し厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は130億4千3百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

#### III. 航空機器事業

日本では、防衛省向け航空機搭載機器の売上が増加しました。北米では、ボーイング社向け旅客機用搭載機器の売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は59億3千6百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

#### IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、半導体製造装置を中心に、日本、北米、韓国で売上が増加しました。また油圧機器は、産業車両(フォークリフト)、特装車両向けなどの分野で順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は75億4千8百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

#### V. その他の事業

当事業の売上高は、16億6千7百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外においては、中国、欧州など一部の地域において経済の先行きに不透明な部分もありますが、米国を中心に全体としては緩やかな成長が続くものと期待されます。日本では、企業業績の拡大に伴う新規投資や更新需要による緩やかな景気回復が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、中期経営計画の基本方針である「世界の顧客の成長に資するイノベーションカンパニー」を目指した諸施策の遂行を加速させます。

世界ナンバーワン・オンリーワン商品のタイムリーな開発、先進的な顧客との共同開発による新規アプリケーションシステムの開発と顧客サポート機能の強化、新興国市場での事業基盤の拡充、またアフターマーケット事業の強化など成長に向けた諸施策を積極的に推進し、業績の拡大に引き続き取り組んでいきます。

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成27年5月12日に公表しました予想を見直しています。

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間予想			通期予想		
		対前年同四半期 増減率	(参考) 前回公表時		対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	158,000	11.5%	152,000	336,000	6.8%	330,000
営業利益	13,000	29.4%	12,000	33,000	21.4%	32,000
経常利益	13,000	28.0%	11,500	32,500	14.5%	31,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,500	32.0%	7,500	21,000	13.8%	20,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	41,008
受取手形及び売掛金	103,205	86,325
商品及び製品	41,535	44,724
仕掛品	16,193	18,312
原材料及び貯蔵品	17,137	18,873
繰延税金資産	9,492	8,567
その他	6,998	6,274
貸倒引当金	△1,106	△1,083
流動資産合計	234,817	223,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,749	40,011
機械装置及び運搬具(純額)	5,344	6,291
土地	18,243	18,692
リース資産(純額)	2,399	2,475
建設仮勘定	1,558	323
その他(純額)	9,134	9,415
有形固定資産合計	75,430	77,210
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,761	14,697
長期貸付金	177	190
繰延税金資産	5,195	5,287
その他	3,606	3,636
貸倒引当金	△454	△455
投資その他の資産合計	22,286	23,356
固定資産合計	105,015	107,789
資産合計	339,832	330,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,596	50,168
短期借入金	8,738	7,550
リース債務	897	971
未払金	12,034	10,293
未払法人税等	5,056	901
賞与引当金	7,268	2,637
役員賞与引当金	306	94
その他	14,737	16,782
流動負債合計	100,635	89,400
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	930	853
リース債務	1,698	1,707
役員退職慰労引当金	187	182
退職給付に係る負債	10,563	10,405
その他	800	686
固定負債合計	29,179	28,833
負債合計	129,815	118,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	134,871	135,342
自己株式	△796	△809
株主資本合計	195,912	196,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,200	5,493
為替換算調整勘定	6,816	8,679
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,741
その他の包括利益累計額合計	13,856	15,914
非支配株主持分	248	275
純資産合計	210,017	212,559
負債純資産合計	339,832	330,793

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	60,885	71,367
売上原価	36,521	42,463
売上総利益	24,363	28,903
販売費及び一般管理費	22,805	25,274
営業利益	1,557	3,629
営業外収益		
受取利息	36	43
受取配当金	126	126
受取保険金	62	30
為替差益	-	204
その他	250	334
営業外収益合計	475	740
営業外費用		
支払利息	56	40
為替差損	168	-
その他	418	79
営業外費用合計	643	119
経常利益	1,389	4,250
特別利益		
固定資産売却益	23	11
特別利益合計	23	11
特別損失		
固定資産処分損	49	40
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	49	47
税金等調整前四半期純利益	1,362	4,213
法人税、住民税及び事業税	506	626
法人税等調整額	△230	731
法人税等合計	275	1,357
四半期純利益	1,087	2,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	2,829



四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,087	2,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	293
為替換算調整勘定	△742	1,863
退職給付に係る調整額	101	△98
その他の包括利益合計	△270	2,058
四半期包括利益	816	4,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	4,887
非支配株主に係る四半期包括利益	15	26

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1)セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,125	11,081	4,619	7,283	59,110	1,774	60,885	-	60,885
セグメント間の 内部売上高	5	11	15	15	48	279	328	△328	-
計	36,131	11,093	4,635	7,298	59,159	2,054	61,213	△328	60,885
セグメント利益 又は損失(△)	2,867	△478	△924	520	1,986	164	2,150	△593	1,557

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,170	13,043	5,936	7,548	69,699	1,667	71,367	-	71,367
セグメント間の 内部売上高	14	2	18	17	52	301	353	△353	-
計	43,185	13,046	5,954	7,566	69,752	1,969	71,721	△353	71,367
セグメント利益 又は損失(△)	4,679	△596	△613	456	3,925	150	4,075	△446	3,629

## 2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
27,771	8,979	5,450	11,354	4,979	2,349	60,885

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
30,635	11,450	5,989	13,165	7,435	2,690	71,367

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ  
 欧州 : イギリス、ドイツ  
 中国 : 中国  
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾  
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ